

# 【鳥取県中小企業団体中央会支援事業のご案内】



鳥取県中小企業団体中央会は、**中小企業**の  
**連携・組織化、経営力向上**を支援しています。

TEL:0857-26-6671 FAX: 0857-27-1922

URL:<https://www.chuokai-tottori.or.jp/>

# 鳥取県中小企業団体中央会とは

設 立

昭和30年11月15日

会 員 数

中小企業組合等 217会員、賛助会員60社  
(令和5年4月1日現在)

事務所所在地

【本部】

〒680-0845

鳥取市富安1丁目96

TEL 0857-26-6671 FAX 0857-27-1922

メール honbu@chuokai-tottori.or.jp

【米子支所】

〒683-0823

米子市加茂町2丁目204

TEL 0859-34-2105

FAX 0859-34-6441

【倉吉出張所】

〒682-0887

倉吉市明治町1037-11

TEL 0858-22-1706

FAX 0858-22-1706

# 鳥取県中小企業団体中央会とは

鳥取県中小企業団体中央会は、組合の設立をはじめ、組合管理運営全般の相談や実地支援、各種事業を通じて中小企業が抱える多くの課題解決など幅広く相談に応じています。

## 組合の設立

中小企業者等が事業経営の充実・強化を図るための**組合設立**について、**伴走型で支援**を行っています。

## 組合の活性化支援

共同事業や官公需を含めた共同受注の推進、**組合等連携組織の活性化支援**を行っています。

## 中小企業の要望活動

中小企業対策の強化・拡充のため、国・県等の行政機関及び関係機関に対し、**要望・提案**を行っています。

## 各種補助事業の実施

国、県等の補助金を活用し、**ものづくり補助金**や**産業成長補助金**等の支援を行うとともに、**補助金の申請支援**も行っていきます。

# 中央会支援事業一覧

## 【会員組合向けの支援】

- ◆連携組織活性化サポート事業 <5ページ>
- ◆働き方改革支援事業 専門家派遣 <7ページ>
- ◆組合BCP作成支援事業 <8ページ>
- ◆国内販促ツール作成支援事業 <9ページ>
- ◆商談会等参加支援事業 <10ページ>
- ◆海外展開プロモーション支援 <11ページ>
- ◆人材確保PR支援事業 <12ページ>
- ◆事業承継円滑化支援事業 <13ページ>
- ◆新型コロナ克服経営強化支援事業 <14ページ>
- ◆連携組織DX対応支援事業 <15ページ>
- ◆SDGs・カーボンニュートラル普及・対応支援事業 <16ページ>
- ◆設立組合等事務局体制整備事業補助金 <17ページ>
- ◆小企業者組織化特別講習会 <18ページ>
- ◆取引力強化推進事業 <19ページ>
- ◆制度改正等課題解決事業 専門家派遣 <20ページ>
- ◆事業環境変化対応型支援事業 専門家派遣 <21ページ>

## 【組合員(企業)向けの支援】

- ◆鳥取県産業成長応援事業 <23ページ>

# 中央会の支援事業 会員組合向けの支援

# 連携組織活性化サポート事業

## ■事業概要

### 【内 容】

組合等連携組織が直面する法律、労務等の緊急問題の解決や組合の活性化に資する取組みの他、多様な連携グループが行う新たな活動に対して支援対象のニーズに合った支援を総合的に実施します。

### 【補助対象経費等】

◆対象経費 謝金、旅費、原材料費、借料、損料、通信運搬費、消耗品費等

◆支援上限額 160,000円

◆自己負担割合 総事業費の3分の1

## ■支援イメージ

- ◎新たな施策に対応した研修会の開催
- ◎先進組合事例研究のための県外先進地視察及び交流会の開催
- ◎組合運営等に係る課題解決のための専門家派遣
- ◎外部環境の変化等に対応した組合の新展開を図るための組合ビジョンの作成
- ◎組合等が行う新商品・新サービスを開発するための各種取組み

# 連携組織活性化サポート事業（支援事例）

## ➤事例1：県外先進事例研究等の実施

協同組合鳥取卸センターを対象に、島根県松江市「（協）松江流通センター」等において「ウィズコロナ・アフターコロナ時代における組合事業の研究」をテーマに先進地視察研修を実施。



## ➤事例2：研修会・講習会の開催

鳥取県石油（協）を対象に、「倉吉未来中心」において「粗利構造変革の必要性」をテーマに油外収益確保に向けた取組など事例を交えた研修会を開催。



# 働き方改革支援事業・専門家派遣

## ■事業概要

### 【内容】

専門家により働き方改革関連法をはじめ最新の労務関連法改正について示唆及び助言を受け、働き方改革への対応や人材確保に向けた体制を整備するための就業規則の改正等について支援を行います。

### 【補助対象経費等】

◆対象経費 専門家謝金・旅費、消耗品等

◆支援上限額 150,000円

◆自己負担割合 自己負担なし

## ■支援事例

※令和4年度までの支援事例を参考として掲載しています。

### ◆働き方改革セミナー



### ◆働き方改革実態調査





# 組合BCP作成支援事業

## ■ 事業概要

### 【内 容】

震災や豪雨、新型コロナウイルス感染症などのリスクへの対応として事業継続計画（BCP）の作成をしようとする組合及び組合員に対し支援を行います。

### 【補助対象経費等】

◆対象経費 専門家謝金・旅費、消耗品費等

◆支援上限額 570,000円

◆自己負担割合 自己負担なし

## ■ 支援事例

智頭町複業（協）では、BCP策定ワークショップを開催し、特定地域づくり事業協同組合におけるBCP計画を策定しました。



# 国内販促ツール作成支援事業

## ■ 事業概要

### 【内 容】

ECサイトの構築等の国内向け販促ツールを作成するなど、ウィズコロナに対応した販路開拓の取組みを行う組合等に対し支援を行います。

### 【補助対象経費等】

◆対象経費 国内販促ツール制作費等

◆支援上限額 470,000円

◆自己負担割合 総事業費の3分の1

## ■ 支援事例

鳥取県酒造（協）では、GI（産品名称を知的財産として登録）鳥取純米酒として登録し、組合員の販路拡大につなげるため、GIマークをデザインしました。



# 商談会等参加支援事業

## ■ 事業概要

### 【内 容】

大消費地（東京、横浜、大阪、神戸等）で開催される当会の指定する商談会等に出展し、販路開拓を行おうとする組合等に対し支援を行います。

### 【補助対象経費等】

◆対象経費 出展料、旅費、設営費等

◆支援上限額 900,000円

## ■ 支援事例



FOODEX JAPAN出展支援



因州和紙展2022出展支援

## 海外展開プロモーション支援

### ■ 事業概要

#### 【内 容】

越境ECサイト等を通じた商品の販路開拓を図るため海外向け自社Webサイトやパンフレットの多言語化、自社のPR映像の制作等、海外への商圏拡大に取り組む組合等に対して支援を行います。

#### 【補助対象経費等】

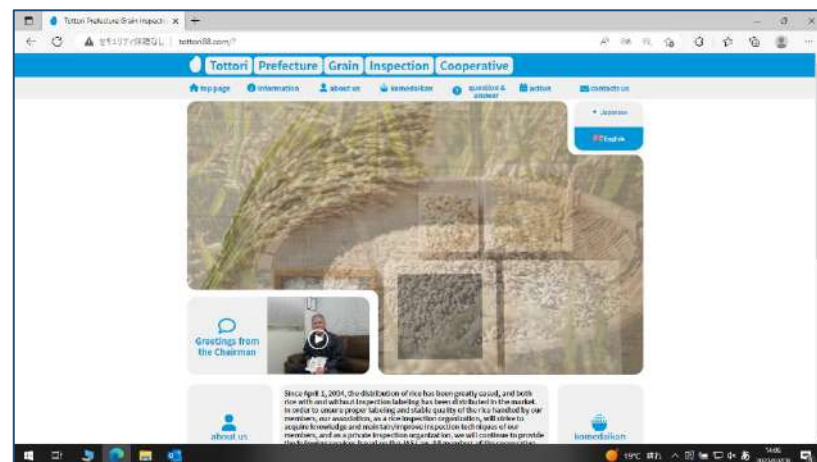
◆対象経費 海外販促ツール制作費等

◆支援上限額 300,000円

◆自己負担割合 総事業費の3分の1

### ■ 支援事例

鳥取県穀物検査（協）を対象に海外販路拡大のためのHPリニューアルとして既存HPから海外バイヤー向けデザイン修正及びコンテンツ追加に加え、英語ページの作成支援を行いました。



# 人材確保PR支援事業

## ■ 事業概要

### 【内 容】

多くの業種で人材確保が重要課題となっているなかで、業界のイメージアップを図るためのPR映像を制作し、人材確保をしようとする組合に対し支援を行います。

### 【補助対象経費等】

- ◆対象経費 検討委員会開催費用（謝金、会場借料、印刷費、消耗品費等）、PR映像制作費
- ◆支援上限額 500,000円
- ◆自己負担割合 PR映像制作費の3分の1

## ■ 支援事例

協同組合鳥取卸センター

<https://www.youtube.com/watch?v=S8wIWibXQ9w>

協同組合鳥取県鉄構工業会

[https://www.youtube.com/watch?v=nOGmB7\\_hqsg&t=619s](https://www.youtube.com/watch?v=nOGmB7_hqsg&t=619s)

鳥取市上水道事業協同組合

<https://www.youtube.com/watch?v=Qmi6XPzoEWs&t=206s>

鳥取県鉄筋協同組合

<https://www.youtube.com/watch?v=sBNN2wi0Ogk>



協同組合鳥取県鉄構工業会PR動画

# 事業承継円滑化支援事業

## ■ 事業概要

### 【内 容】

専門家の助言を得ながら、ワークショップ形式で取引先との関係や経営に係る様々なノウハウ等経営資源を見える化し、事業を円滑に承継していくための支援を行います。

◆自己負担割合 自己負担なし

## ■ 支援事例

### ◎専門家によるワークショップ



### ◎ワークショップでは個別相談も



# 新型コロナ克服経営強化支援事業

## ■ 事業概要

### 【内 容】

中小企業診断士等の専門家より経営革新や新業態への転換などの助言をうけ、アフターコロナにおける新たなビジネスモデルの構築を図っていくための支援を行います。

### 【補助対象経費等】

- ◆対象経費 専門家謝金・旅費、消耗品等
- ◆支援上限額 130,000円
- ◆自己負担割合 自己負担なし

## ■ 支援事例

組合員企業のアフターコロナにむけてのワークショップ  
(令和3年11月30日)



# 連携組織DX対応支援事業

## ■ 事業概要

### 【内 容】

専門家によりデジタル化対応策やITの活用策について示唆並びに助言を受け、デジタルトランスフォーメーション（DX）による事業の効率化、事業活動の向上を図っていくための支援を行います。

### 【補助対象経費等】

- ◆対象経費 専門家謝金・旅費、消耗品等
- ◆支援上限額 130,000円
- ◆自己負担割合 自己負担なし

## ■ 支援事例

鳥取木材（協）を支援対象として、令和5年2月にDX対応をテーマとした専門家派遣事業（研修会）を実施しました。





# SDGs・カーボンニュートラル普及・対応支援事業

## ■ 事業概要

### 【内 容】

専門家によりSDGs（持続可能な開発目標）や脱炭素化社会に向けた取り組みについて示唆並びに助言を受け、SDGs経営の実現に伴い企業価値を高めることにより、事業活動の向上を図っていくための支援を行います。

### 【補助対象経費等】

- ◆対象経費 専門家謝金・旅費、消耗品等
- ◆支援上限額 130,000円
- ◆自己負担割合 自己負担なし

## ■ 支援事例

菌興椎茸（協）を支援対象として令和5年3月にSDGs対応についての専門家派遣事業を実施しました。



# 設立組合等事務局体制整備事業補助金

## ■事業概要

### 【内容】

創業・開業1年以内の事業協同組合、企業組合、LLP（有限責任事業組合）の初期の事業展開活動（①賃借料や設備等の初期投資、②販路開拓等に係るパンフレットの作成、③展示会への出展費用等）を支援します。

### 【補助対象経費等】

◆対象経費 パンフレット作成費等

◆支援上限額 150,000円

◆自己負担割合 総事業費の2分の1

## ■支援イメージ

### ◎作成したパンフレット



# 小企業者組織化特別講習会

## ■ 事業概要

### 【内 容】

小企業者組合における組織活動の円滑化を図るために開催するセミナーを支援します。

### 【補助対象経費等】

◆対象経費 謝金、旅費、借料・損料、資料費、通信運搬費等

◆支援上限額 150,000円

◆自己負担割合 総事業費の3分の1

## ■ 支援事例

鳥取県板金（工業）が実施した「建設キャリアアップシステム」に関する研修について会場費、謝金等の支援を行いました。



# 取引力強化推進事業

## ■ 事業概要

### 【内 容】

中小企業・小規模事業者が連携して、共同事業の活性化や受注促進等取引力の強化促進を図るために行う取り組みに対して支援します。

### ◆ 対象経費

- ・ 組合事業や組合員企業の紹介等を行う組合ホームページやチラシ等の作成費
- ・ 組合ブランド商品のホームページやチラシ等の作成費等

◆ 支援上限額 550,000円

◆ 自己負担割合 総事業費の3分の1

## ■ 支援事例

鳥取県鉄筋（協）を支援対象として、鉄筋業界における**取引力強化・収益性改善や人材不足への対応**のためのホームページ作成支援を行いました。



# 制度改正等課題解決事業・専門家派遣

## ■事業概要

### 【内 容】

法改正や各種制度改正に伴う事業環境の変化によって生じる課題に対して専門家を派遣し、課題解決を支援します。

### 【補助対象経費等】

◆対象経費 専門家謝金・旅費、会場借料等

◆自己負担割合 自己負担なし

## ■支援事例

令和4年8月に日野建設業（協）が実施した「インボイス制度並びに電子帳簿保存法への対応」に関する研修について謝金等の支援を行いました。



# 事業環境変化対応型支援事業・専門家派遣

## ■ 事業概要

### 【内 容】

消費税のインボイス制度への対応に向けて生じる課題に対して専門家を派遣し、課題解決を支援します。

### 【補助対象経費等】

◆対象経費 専門家謝金・旅費、会場借料等

◆自己負担割合 自己負担なし

## ■ 支援事例

令和4年6月に鳥取県鉄筋（協）が**通常総会に併せて実施した**「インボイス制度対応」をテーマとした講習会について講師謝金、会場借料の支援を行いました。



# 中央会の支援事業 組合員（企業）向けの支援

# 鳥取県産業成長応援事業

## ■事業概要

### 【内 容】

新たな取組みや生産性向上（働き方改革）の取組みに関する事業計画を作成し、事業計画の実施により付加価値額の増加や経営力向上に資する取組み等により活路を見出す中小企業・小規模事業者に対し支援します。

◆支援対象 県内中小企業者・小規模事業者

◆対象事業 ①商品開発・販路開拓  
②設備投資

※県の予算状況により変更になる可能性があります。

## ■支援事例

### 【県央自動車協業組合】

県産業成長事業の認定を受けて、サイドスリップ・ブレーキ・スピード一体型の複合試験機を導入し、検査ラインの作業効率向上と営業体制の構築を図った。





# 鳥取県産業成長応援事業（支援事例）

## 【鳥取県中古自動車販売商工組合】

県産業成長事業の認定を受け、米子市内に常設オークション会場を整備、実施回数を増やすとともに、出品車両リストの作成からオークション計画書の作成まで一貫して対応できるオークションシステムを導入。運営効率が向上し、当事業の売上向上に繋がった。



## 【株式会社東鉄筋】

県産業成長事業の認定を受け、設備老朽化に伴う生産性向上への対応として、最新ユニバーサルベンダー（自動鉄筋曲げ加工機）を導入。鉄筋加工工程の生産性向上を図り、作業効率改善や働き方改革対応等に繋がった。

